

産業用機器の販売などを手がける大豊産業（高松市）は、7月から電気自動車（EV）シェアリング事業に参入する。スマートフォンのアプリでEVの予約、解錠ができる仕組みを導入する。ガソリン車からEVへの切り替えを促進して脱炭素につなげる。オフィスシェアリングやシェアサイクルと組み合わせ、新たな収益源に育てる。

大豊産業、EVシェア参入

脱炭素事業を拡大

スタートアップ企業のREXEV（レクシヴ）が開発したシステムを、四国内で運用するフランチャイズ契約を結んだ。まず大豊産業と、同社の本社ビル内に入居する企業の間でEVを共有する。同社の支店でもシェアを手がける。

大豊産業は本社・支店以外にもEVシェアの拠点を設ける方針で、四国内の数社から利用したいと引き合いが来ているという。新しく設ける拠点では、来年度から地域住



シェアオフィスやシェアサイクルとの組み合わせを提案する（イメージ）

オフィス・自転車組み合わせ

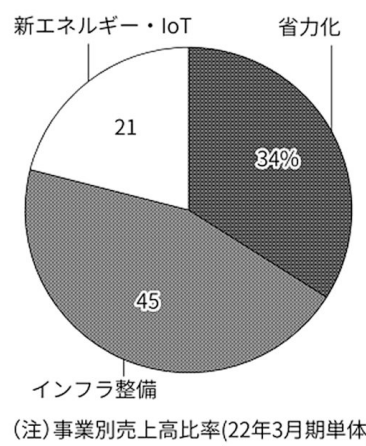
アプリ活用、まず企業間で

民もシェアサービスを利用できるように準備を進める。EVに乗るための手続きはスマホで完結する。利用者は事前にアプリで会員登録を済ませ、最寄りの貸し出しステーションを検索して車両や利用時間を選択する。利用時、返却時はともにアプリを使って解錠・施錠をする。

法人会員の場合、基本料金はかからず、使用実績に応じて利用料を支払う。自社で社用車を保有する場合はリースを用いる場合にかかる費用が不要になる。大豊産業の神野孝博専務は「社用車を持て余したり、有効に使い切れていなかったりす

EVで途中の目的地まで向かったあと、自転車まで最終目的地まで向かう。利用方法も提案する。大豊産業の本社では、まず高松市中央卸売市場や市場内の「つみまち商店街」などへの移動向けに自転車を貸す。EV利用者は無料で使える。

大豊産業は新エネ・IoTに注力



大豊産業はシステムエンジニアリングなどの省力化関連事業や、インフラ整備関連事業を主力としていたが、近年は新エネルギー関連事業やあらゆるモノがネットにつながる「IoT」関連事業に力を入れる。EVシェアリングも新エネルギー・IoT関連事業に含まれる。同社は再生可能エネルギーの販売なども手がけており、脱炭素社会づくりを支えるサービスを総合提案できる強みを売りに事業拡大を目指す。

同社の2022年3月期のグループ全体の売上高は約160億円。単体では113億円で、そのうち新エネルギー・IoT関連事業の売上高は243億円となっている。28年を見据えたとしている。（鈴木泰介）